

令和4年度

湖西市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

湖 西 市 監 査 委 員



湖 監 第 19 号
令和 5 年 8 月 15 日

湖西市長 影 山 剛 士 様

湖西市監査委員 土 屋 隆
湖西市監査委員 楠 浩 幸



令和 4 年度湖西市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出
について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度湖西市一般会計歳入歳出決算、令和4年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算、令和4年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び令和4年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算並びにこれらの決算の附属書類に係る同条第3項の意見並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された同条第1項の規定により設けられた特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の令和4年度の運用の状況を示す書類に係る同条第5項の意見を、別紙のとおり提出します。

審 査 意 見

第 1 準拠した基準

この審査は、湖西市監査基準に準拠して実施しました。

第 2 審査の種類

この審査は、湖西市監査基準第 4 条第 3 項第 1 号の決算審査及び同項第 2 号の基金の運用状況審査です。

第 3 審査の対象

1 決算審査

次に掲げる決算並びにこれらの決算に係る証書類、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を対象としました。

- 令和 4 年度湖西市一般会計歳入歳出決算
- 令和 4 年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 4 年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 4 年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 基金の運用状況審査

次に掲げる特定の目的のために定額の資金の運用をするための基金に係る令和 4 年度の運用の状況を示す書類を対象としました。

- 湖西市土地開発基金
- 湖西市育英奨学基金
- 湖西市医学修学基金
- 湖西市高額介護サービス費等貸付基金

第 4 審査の着眼点

審査の主な着眼点は次に掲げるものとししました。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合しているか。
- (2) 決算その他関係書類が正確であるか。
- (3) 基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか。
- (4) 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。
- (5) 内部統制は有効に働いているか。（重大なミスが見過ごされていないか。）

第5 審査の主な実施内容

決算及び関係書類並びに基金の運用の状況を示す書類の正確性を計算し確認しました。また、年度別、関係要素別等により対照させた決算数値の異同の観察を通じて問題点の有無の確認を、各種財政分析指標により記録の正否又は適否の確認を行いました。

なお、令和4年度会計に係る例月現金出納検査及び財務監査の結果については、この審査意見に反映させました。

第6 審査の実施場所及び日程

審査は、監査委員事務局、現地等で、次の日程により実施しました。

- (1) 計算突合 令和5年7月3日から同月7日まで
- (2) 実査、質問及び分析的手続 令和5年7月10日から同月13日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であること及び基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められました。

なお、第5において検証した決算数値の異同の状況及び各種財政分析指標を以下に示します。

目 次

1 総括	
(1) 決算規模	1
(2) 収支の状況	3
(3) 予算執行状況	3
(4) 市債の状況	4
2 一般会計	
(1) 決算額	6
(2) 歳入	7
(3) 歳出	18
(4) 主な財政分析指標	29
3 国民健康保険事業特別会計	
(1) 決算額	31
(2) 歳入	32
(3) 歳出	33
4 介護保険事業特別会計	
(1) 決算額	34
(2) 歳入	35
(3) 歳出	36
5 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 決算額	37
(2) 歳入	38
(3) 歳出	39
6 財産に関する調書	
(1) 公有財産	40
(2) 物品	41
(3) 債権	41
(4) 基金	41
7 基金の運用の状況	42
むすび	43

注 記

1 表記

検証した数値の表記については、次に掲げるところによります。

- (1) 比率は「小数点以下第2位を四捨五入」しました。
- (2) △は「マイナスの表示」です。
- (3) 金額は、原則として千円単位で表示しました。単位未満は百円単位を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- (4) 単位未満の数値は「0」、「0.0」で、数値がないものは「-」で表示しました。
- (5) 比率の差は「ポイント」で表示しました。

2 収支に係る用語

- (1) 実質収支 その年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。
- (2) 単年度収支 実質収支から前年度以前の収支の影響を控除した単年度の収支のことで、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
- (3) 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素を加え、かつ、単年度収支から赤字要素を控除した額。

3 財政分析指標

項 目	算 式	備 考
財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年 度 間 の 平 均 値}$	財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられるもので、標準的な行政活動を行うための財政需要額に対する、標準的な状態において見込まれる財政収入額の割合で算定されます。
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$	経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、毎年度経常的に収入され、かつ、用途が特定されない一般財源がどれだけ経常経費のために充当されたかを示します。80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられています。
公 債 費 負 担 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$	公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	経常一般財源比率は、標準財政規模に占める経常一般財源の割合で、この数値が100を超える度合いが高いほど、歳入構造に弾力性があるとされています。

1 総括

(1) 決算規模

① 総計決算

一般会計及び特別会計を合わせた令和4年度の決算額は、予算現額39,743,135千円に対し、次のとおりです。

区 分	予算現額 (千円)	決 算 額		差引残額 (形式収支) (千円)	執 行 率	
		歳 入 (千円)	歳 出 (千円)		歳 入 (%)	歳 出 (%)
一 般 会 計	28,985,886	28,025,828	25,718,967	2,306,861	96.7	88.7
特 別 会 計	10,757,249	10,720,841	10,025,539	695,302	99.7	93.2
国民健康 保険事業	5,538,652	5,576,114	5,255,574	320,540	100.7	94.9
介護保険事業	4,383,565	4,314,232	3,939,997	374,235	98.4	89.9
後期高齢者 医療事業	835,032	830,495	829,968	527	99.5	99.4
合 計	39,743,135	38,746,669	35,744,506	3,002,163	97.5	89.9

② 純計決算

一般会計及び特別会計の間の相互の繰入れ及び繰出しによる重複額1,117,874千円を控除した純計決算額は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	決 算 額		差引残額
	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	27,979,504	24,647,417	3,332,087
特 別 会 計	9,649,291	9,979,215	△329,924
国民健康 保険事業	5,251,754	5,248,000	3,754
介護保険事業	3,708,270	3,901,750	△193,480
後期高齢者 医療事業	689,267	829,465	△140,198
合 計	37,628,795	34,626,632	3,002,163

総計決算との差額
(歳入歳出ともに)

1,117,874千円

○ 重複額の内訳

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険 事 業	介 護 保 険 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	計
特別会計から一般会 計へ繰り出した金額	7,574	38,247	503	46,324
一般会計から特別会 計へ繰り出した金額	324,360	605,962	141,228	1,071,550
合 計				1,117,874

③ 総計決算及び純計決算の推移

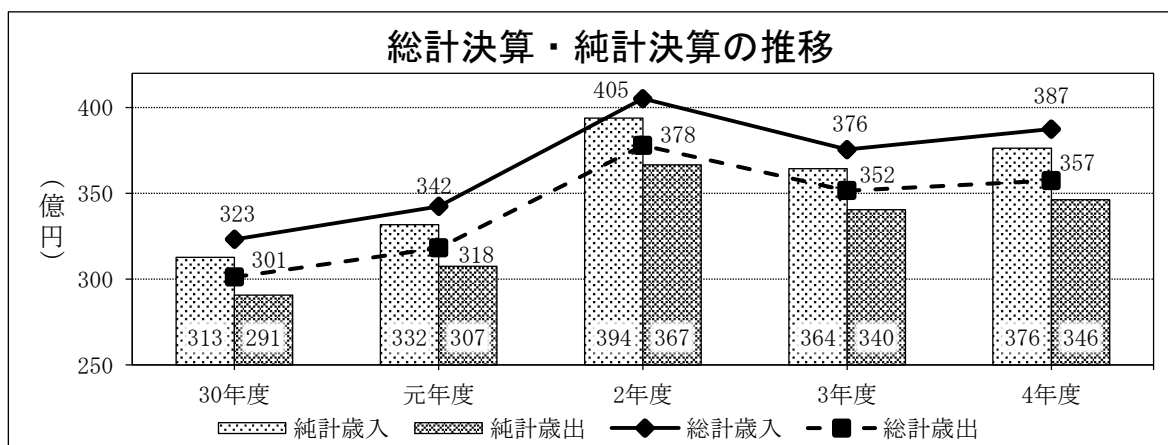
区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額 (千円)	前年度比較 (千円)	増減率 (%)	決 算 額 (千円)	前年度比較 (千円)	増減率 (%)
				すう勢 指数 (%)			すう勢 指数 (%)
総計	4	38,746,669	1,193,388	3.2 119.9	35,744,506	588,402	1.7 118.7
	3	37,553,281	△2,961,111	△7.3 116.2	35,156,104	△2,633,615	△7.0 116.7
	2	40,514,392	6,273,928	18.3 125.4	37,789,719	5,976,600	18.8 125.5
	元	34,240,464	1,926,080	6.0 106.0	31,813,119	1,696,133	5.6 105.6
	30	32,314,384	△2,494,322	△7.2 100.0	30,116,986	△2,400,151	△7.4 100.0
純計	4	37,628,795	1,187,057	3.3 120.3	34,626,632	582,071	1.7 119.1
	3	36,441,738	△2,942,473	△7.5 116.5	34,044,561	△2,614,977	△7.1 117.1
	2	39,384,211	6,212,126	18.7 126.0	36,659,538	5,914,798	19.2 126.1
	元	33,172,085	1,902,975	6.1 106.1	30,744,740	1,673,028	5.8 105.8
	30	31,269,110	△1,724,145	△5.2 100.0	29,071,712	△1,629,974	△5.3 100.0

ア 総計決算額は、歳入は前年度に比べ1,193,388千円（3.2％）の増加、歳出は前年度に比べ588,402千円（1.7％）の増加です。

イ 純計決算額は、歳入は前年度に比べ1,187,057千円（3.3％）の増加、歳出は前年度に比べ582,071千円（1.7％）の増加です。

ウ 総計、純計の歳入増の主な理由は、法人市民税及び固定資産税の増加によるものです。

エ すう勢指数は、30年度を100としました。



(2) 収支の状況

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度			令和3年度	令和2年度
	一般会計	特別会計	合 計		
歳入総額 (A)	28,025,828	10,720,841	38,746,669	37,553,281	40,514,392
歳出総額 (B)	25,718,967	10,025,539	35,744,506	35,156,104	37,789,719
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	2,306,861	695,302	3,002,163	2,397,177	2,724,673
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	344,347	—	344,347	155,112	204,579
実質収支 (C-D)	1,962,514	695,302	2,657,816	2,242,065	2,520,094
単年度収支 (E)	299,345	116,406	415,751	△278,029	309,284
積立金(※) (F)	66	—	66	71	67
繰上償還金 (G)	—	—	—	—	—
積立金(※)取崩し(H)	1,150,138	—	1,150,138	969,326	360,174
実質単年度収支 (E+F+G-H)	△850,727	116,406	△734,321	△1,247,284	△50,823

※ 特定事業目的のものは除きます。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）は3,002,163千円で、前年度に比べ604,986千円（25.2%）の増加です。

イ 実質収支は2,657,816千円で、前年度に比べ415,751千円（18.5%）の増加です。

ウ 単年度収支は415,751千円の黒字です。（前年度は278,029千円の赤字）

エ 実質単年度収支は734,321千円の赤字です。（前年度は1,247,284千円の赤字）

(3) 予算執行状況

令和4年度の予算規模は39,743,135千円で、前年度に比べ942,846千円（2.4%）の増加です。

① 歳入予算執行状況

会計	年度	予算現額 (千円:A)	調定額 (千円:B)	決算額 (千円:C)	不納欠損 額(千円)	収入未済 額(千円)	執行率 (%:C/A)	収入率 (%:C/B)
一般会計	4	28,985,886	28,194,759	28,025,828	7,097	161,833	96.7	99.4
	3	28,232,458	27,016,531	26,856,520	8,638	151,373	95.1	99.4
特別会計	4	10,757,249	10,887,695	10,720,841	9,281	157,573	99.7	98.5
	3	10,567,831	10,868,005	10,696,761	14,155	157,089	101.2	98.4
合計	4	39,743,135	39,082,454	38,746,669	16,378	319,406	97.5	99.1
	3	38,800,289	37,884,536	37,553,281	22,793	308,462	96.8	99.1

ア 予算現額に対する執行率は97.5%、調定額に対する収入率は99.1%で、執行率は前年度に比べ0.7ポイントの上昇、収入率は前年度と同率です。

イ 決算額は38,746,669千円で、前年度に比べ1,193,388千円の増加です。伸び率は3.2%で、前年度に比べ10.5ポイントの上昇です。

ウ 不納欠損額は16,378千円で、前年度に比べ6,415千円（28.1%）の減少です。

主なものは、一般会計の市税7,079千円及び特別会計の国民健康保険税5,530千円です。

エ 収入未済額は319,406千円で、前年度に比べ10,944千円の増加です。

主なものは、一般会計の市税149,434千円及び特別会計の国民健康保険税145,391千円です。

② 歳出予算執行状況

会計	年度	予算現額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%:B/A)
一般会計	4	28,985,886	25,718,967	1,013,394	2,253,525	88.7
	3	28,232,458	25,038,239	1,419,195	1,775,024	88.7
特別会計	4	10,757,249	10,025,539	—	731,710	93.2
	3	10,567,831	10,117,865	—	449,966	95.7
合計	4	39,743,135	35,744,506	1,013,394	2,985,235	89.9
	3	38,800,289	35,156,104	1,419,195	2,224,990	90.6

ア 予算現額に対する執行率は89.9%で、前年度に比べ0.7ポイントの下降です。

イ 決算額は35,744,506千円で、前年度に比べ588,402千円の増加です。伸び率は1.7%で、前年度に比べ8.7ポイントの上昇です。

ウ 繰越明許費等の翌年度繰越額は1,013,394千円で、前年度に比べ405,801千円（28.6%）の減少です。

エ 不用額は2,985,235千円で、前年度に比べ760,245千円（34.2%）の増加です。

なお、不用額のうち予備費（30,421千円）を除いた額は2,954,814千円で前年度に比べ771,738千円（35.4%）の増加、予算額に占める割合は7.4%で前年度に比べ1.8ポイントの上昇です。

(4) 市債の状況

(単位:千円)

会計	令和3年度 末現在高	令和4年度		令和4年度 末現在高
		発行額	償還額	
一般会計	17,390,210	2,137,000	1,571,522	17,955,688
特別会計	—	—	—	—
合計	17,390,210	2,137,000	1,571,522	17,955,688

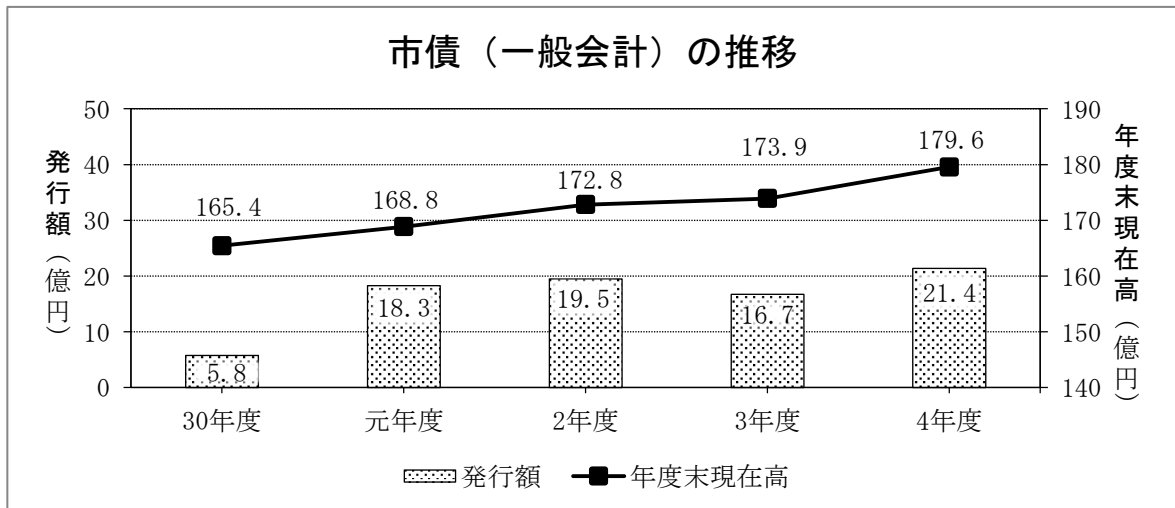
ア 市債の発行額は2,137,000千円で、前年度に比べ464,500千円（27.8%）の増加です。

なお、令和4年度末における市債総額（元金）は17,955,688千円で、前年度に比べ565,478千円（3.3%）増加しました。

イ 最近5か年の一般会計の市債の発行額及び年度末現在高の状況は次のとおりです。

年度	発行額			年度末現在高		
	金額(千円)	対前年度比 (%)	対歳入額 構成比 (%)	金額(千円)	対前年度比 (%)	市民1人当 りの額(千円) (年度末人口)
		すう勢指数 (%)			すう勢指数 (%)	
4	2,137,000	127.8	7.6	17,955,688	103.3	308 (58,230人)
		369.9			108.5	
3	1,672,500	85.8	6.2	17,390,210	100.6	297 (58,551人)
		289.5			105.1	
2	1,948,500	106.6	6.5	17,280,904	102.3	289 (59,726人)
		337.2			104.5	
元	1,828,400	316.4	7.8	16,884,648	102.1	283 (59,560人)
		316.4			102.1	
30	577,800	79.4	2.7	16,542,692	95.0	277 (59,640人)
		100.0			100.0	

※ すう勢指数は、30年度を100としました。



2 一般会計

(1) 決算額

(単位: 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額 (A)	28,025,828	26,856,520	29,865,485
歳出決算額 (B)	25,718,967	25,038,239	27,702,074
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	2,306,861	1,818,281	2,163,411
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	344,347	155,112	204,579
実質収支 (E=C-D)	1,962,514	1,663,169	1,958,832
単年度収支 (F)	299,345	△ 295,663	379,327
積立金(※) (G)	66	71	67
繰上償還金 (H)	—	—	—
積立金取崩し(※) (I)	1,150,138	969,326	360,174
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 850,727	△ 1,264,918	19,220

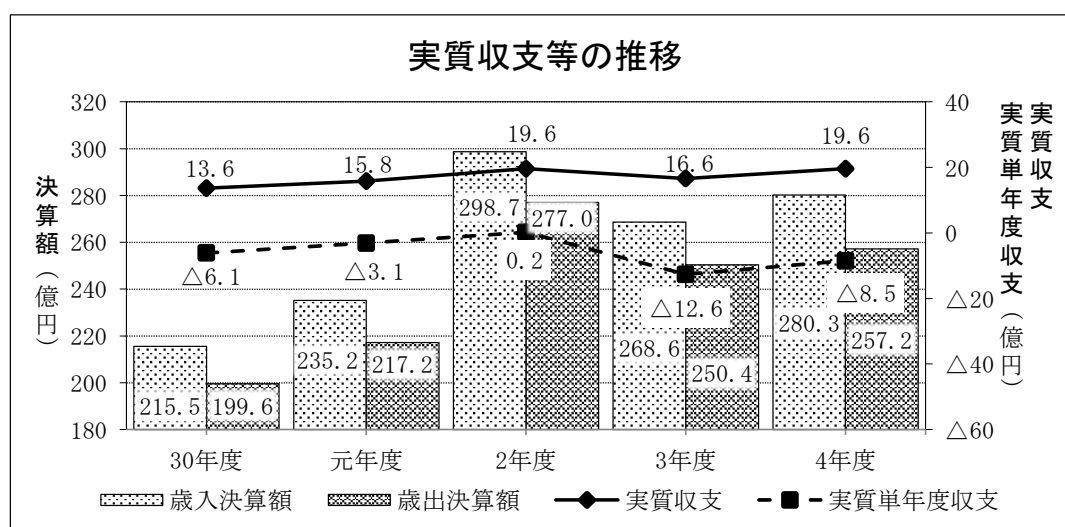
※ 特定事業目的のものは除きます。

ア 歳入決算額は28,025,828千円で前年度に比べ1,169,308千円(4.4%)の増加、歳出決算額は25,718,967千円で前年度に比べ680,728千円(2.7%)の増加です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は2,306,861千円、実質収支は1,962,514千円です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、299,345千円の黒字(前年度は295,663千円の赤字)です。

エ 実質単年度収支は、850,727千円の赤字(前年度は1,264,918千円の赤字)です。



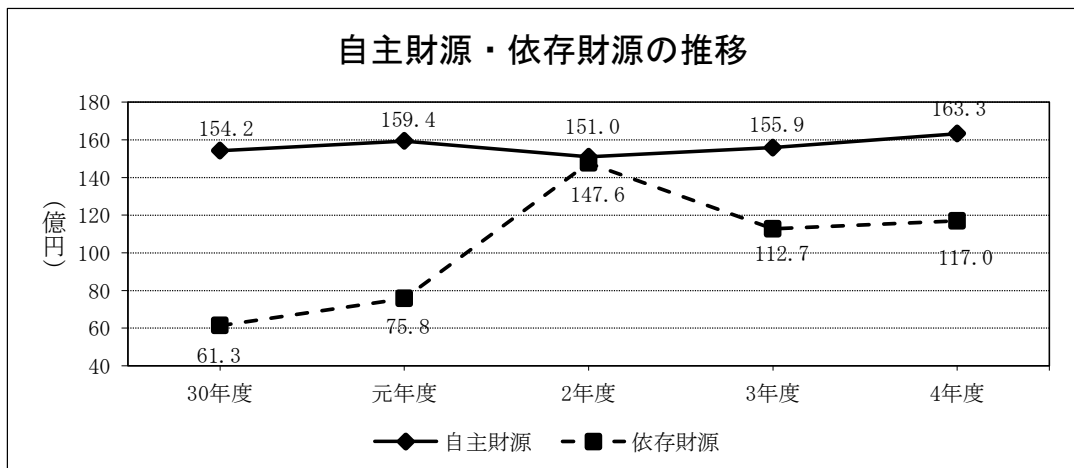
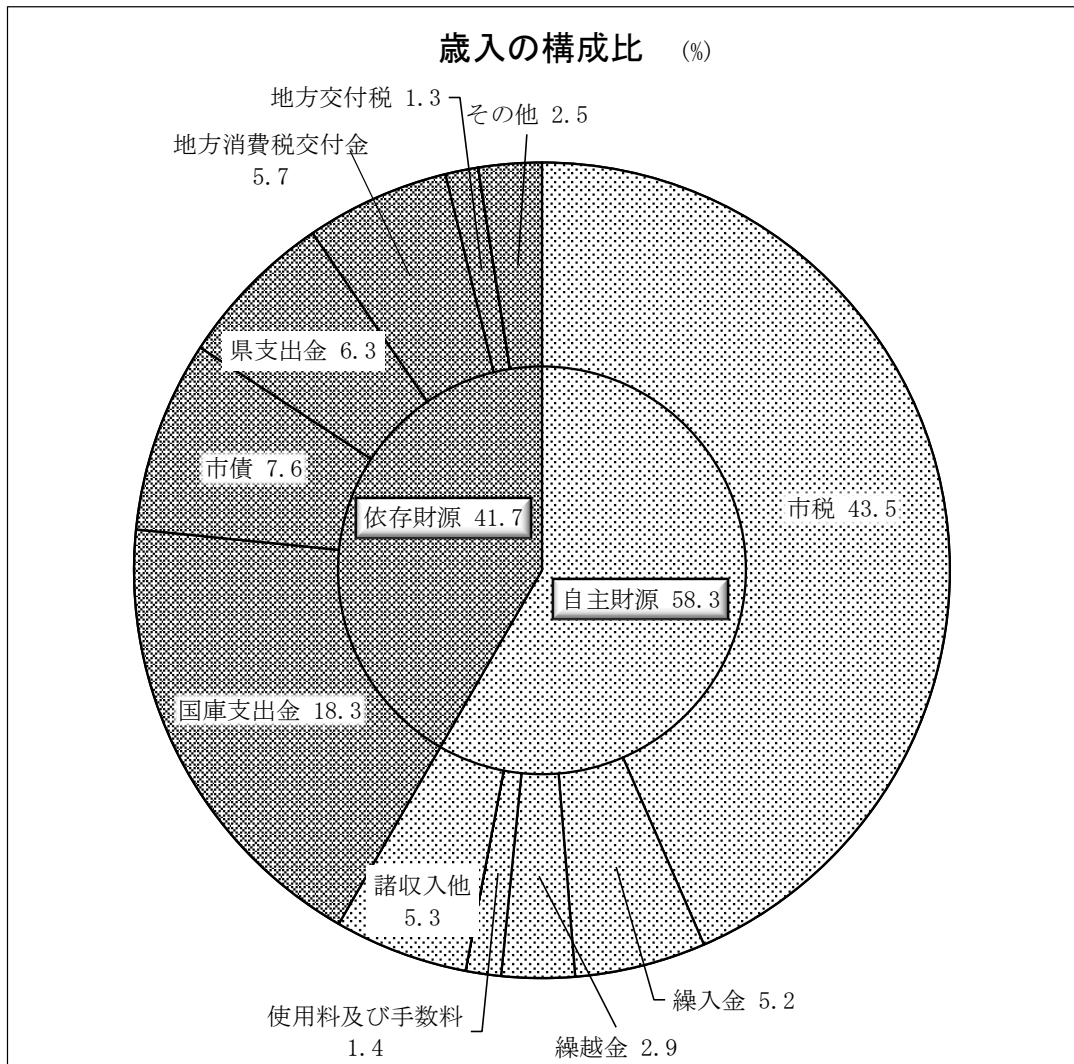
(2) 歳入

① 歳入の状況

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
自主財源	市 税	12,194,120	43.5	10,964,915	40.8	1,229,205	11.2
	分担金及び負担金	71,450	0.3	19,412	0.1	52,038	268.1
	使用料及び手数料	400,023	1.4	400,761	1.5	△738	△0.2
	財産収入	48,170	0.2	248,833	0.9	△200,663	△80.6
	寄附金	219,815	0.8	276,525	1.0	△56,710	△20.5
	繰入金	1,446,917	5.2	1,190,597	4.4	256,320	21.5
	繰越金	818,281	2.9	1,183,411	4.4	△365,130	△30.9
	諸収入	1,128,944	4.0	1,301,571	4.9	△172,627	△13.3
	小 計	16,327,721	58.3	15,586,025	58.0	741,696	4.8
依存財源	地方譲与税	212,392	0.8	228,745	0.9	△16,353	△7.1
	利子割交付金	4,530	0.0	6,446	0.0	△1,916	△29.7
	配当割交付金	50,510	0.2	54,818	0.2	△4,308	△7.9
	株式等譲渡所得割交付金	51,282	0.2	78,238	0.3	△26,956	△34.5
	法人事業税交付金	250,194	0.9	250,136	1.0	58	0.0
	地方消費税交付金	1,585,940	5.7	1,537,555	5.7	48,385	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	21,750	0.1	20,632	0.1	1,118	5.4
	環境性能割交付金	28,351	0.1	24,729	0.1	3,622	14.6
	地方特例交付金	76,160	0.3	287,112	1.1	△210,952	△73.5
	地方交付税	368,648	1.3	436,560	1.6	△67,912	△15.6
	交通安全対策特別交付金	9,049	0.0	10,050	0.0	△1,001	△10.0
	国庫支出金	5,137,304	18.3	4,922,175	18.3	215,129	4.4
	県支出金	1,764,997	6.3	1,740,799	6.5	24,198	1.4
市 債	2,137,000	7.6	1,672,500	6.2	464,500	27.8	
小 計	11,698,107	41.7	11,270,495	42.0	427,612	3.8	
歳入合計		28,025,828	100.0	26,856,520	100.0	1,169,308	4.4

ア 自主財源は16,327,721千円で前年度に比べ741,696千円（4.8%）の増加、構成比は58.3%で前年度に比べ0.3ポイントの上昇です。

イ 依存財源は11,698,107千円で前年度に比べ427,612千円（3.8%）の増加、構成比は41.7%で前年度に比べ0.3ポイントの下降です。



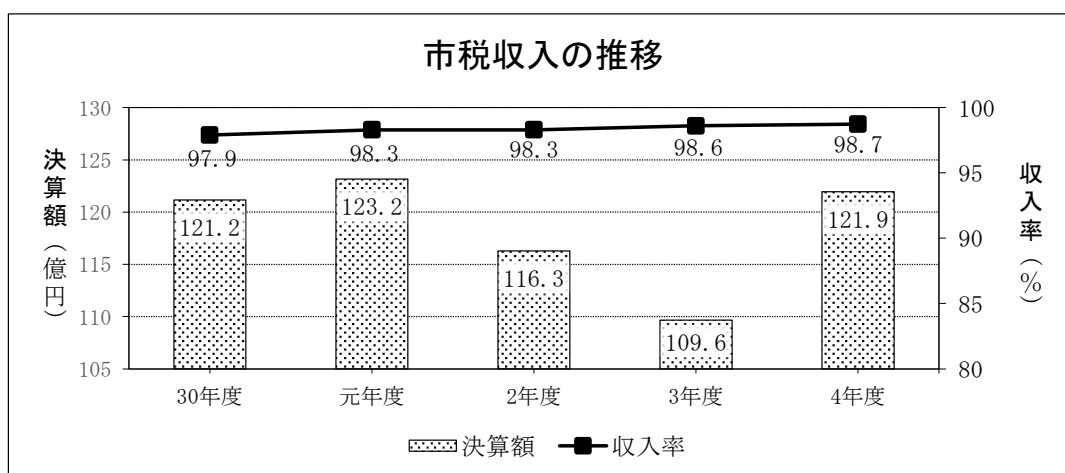
② 歳入各款の状況

1 款 市税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 市民税	4,631,457	5,107,354	5,003,182	98.0	3,981,106	97.6
個 人	3,278,531	3,605,340	3,503,368	97.2	3,440,697	97.3
法 人	1,352,926	1,502,014	1,499,814	99.9	540,409	99.4
2 固定資産税	5,878,980	6,235,406	6,191,189	99.3	6,022,309	99.3
3 軽自動車税	212,233	224,763	220,615	98.2	206,071	97.8
4 市たばこ税	311,220	372,328	372,328	100.0	356,728	100.0
6 都市計画税	400,102	410,783	406,807	99.0	398,701	99.0
現年課税分計	11,375,111	12,206,579	12,139,612	99.5	10,882,360	99.5
滞納繰越分計	58,881	144,055	54,508	37.8	82,555	44.9
合 計	11,433,992	12,350,634	12,194,120	98.7	10,964,915	98.6

ア 市税の決算額は12,194,120千円で、前年度に比べ1,229,205千円（11.2%）の増加です。これは主に、法人市民税が1,499,814千円で、前年度に比べ959,405千円（177.5%）の増加、並びに固定資産税が6,191,189千円で前年度に比べ168,880千円（2.8%）増加したことによるものです。

イ 調定額に対する収入率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。



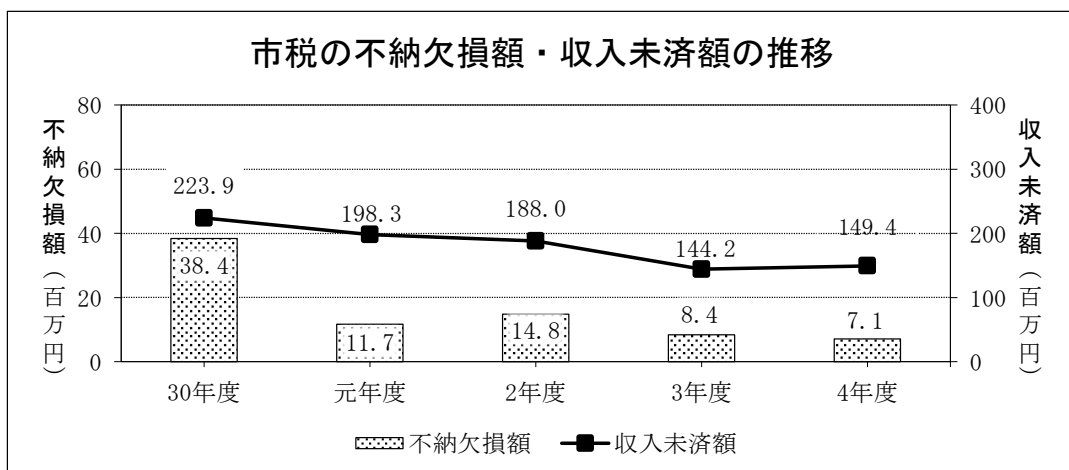
ウ 不納欠損処分及び収入未済の状況については、次のとおりです。

○ 市税の不納欠損処分及び収入未済の状況

(単位:千円)

区 分		不納欠損額	収入未済額	前 年 度		
				不納欠損額	収入未済額	
市民税	個人	現年課税分	0	43,546	0	32,149
		滞納繰越分	6,342	52,084	6,702	57,794
		計	6,342	95,630	6,702	89,944
	法人	現年課税分	0	700	0	1,338
		滞納繰越分	213	1,287	300	1,408
		計	213	1,987	300	2,746
固定資産税	現年課税分	0	19,366	0	14,819	
	滞納繰越分	265	24,585	831	28,738	
	計	265	43,952	832	43,558	
軽自動車税	現年課税分	0	1,360	1	1,492	
	滞納繰越分	230	2,558	499	2,602	
	計	230	3,918	500	4,094	
都市計画税	現年課税分	0	1,995	0	1,518	
	滞納繰越分	28	1,953	89	2,333	
	計	28	3,948	89	3,852	
合 計	現年課税分	0	66,967	1	51,316	
	滞納繰越分	7,079	82,467	8,421	92,875	
	計	7,079	149,434	8,423	144,193	

市税の不納欠損額は7,079千円で前年度に比べ1,344千円(16.0%)の減少、収入未済額は149,434千円で前年度に比べ5,241千円(3.6%)の増加です。収入未済額のうち、現年課税分は66,967千円で前年度に比べ15,651千円(30.5%)の増加、滞納繰越分は82,467千円で前年度に比べ10,408千円(11.2%)の減少です。



2 款 地方譲与税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方揮発油譲与税	60,000	50,987	50,987	100.0	57,451	100.0
2 自動車重量譲与税	155,000	152,613	152,613	100.0	164,260	100.0
4 森林環境譲与税	9,180	8,792	8,792	100.0	7,034	100.0
合 計	224,180	212,392	212,392	100.0	228,745	100.0

地方譲与税の決算額は212,392千円で、前年度に比べ16,353千円（7.1%）の減少です。

3 款 利子割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 利子割交付金	7,000	4,530	4,530	100.0	6,446	100.0

利子割交付金の決算額は4,530千円で、前年度に比べ1,916千円（29.7%）の減少です。

4 款 配当割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 配当割交付金	50,000	50,510	50,510	100.0	54,818	100.0

配当割交付金の決算額は50,510千円で、前年度に比べ4,308千円（7.9%）の減少です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 株式等譲渡所得割交付金	60,000	51,282	51,282	100.0	78,238	100.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は51,282千円で、前年度に比べ26,956千円（34.5%）の減少です。

6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 法人事業税交付金	220,000	250,194	250,194	100.0	250,136	100.0

法人事業税交付金の決算額は250,194千円で、前年度に比べ58千円（0.0%）の増加です。

7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方消費税交付金	1,520,000	1,585,940	1,585,940	100.0	1,537,555	100.0

地方消費税交付金の決算額は1,585,940千円で、前年度に比べ48,385千円（3.1%）の増加です。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 ゴルフ場利用税交付金	18,000	21,750	21,750	100.0	20,632	100.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は21,750千円で、前年度に比べ1,118千円（5.4%）の増加です。

9 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
2 環境性能割交付金	36,000	28,351	28,351	100.0	24,729	100.0

環境性能割交付金の決算額は28,351千円で、前年度に比べ3,622千円（14.6%）の増加です。

10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方特例交付金	50,000	69,222	69,222	100.0	73,998	100.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	6,938	6,938	100.0	213,114	100.0
合 計	50,000	76,160	76,160	100.0	287,112	100.0

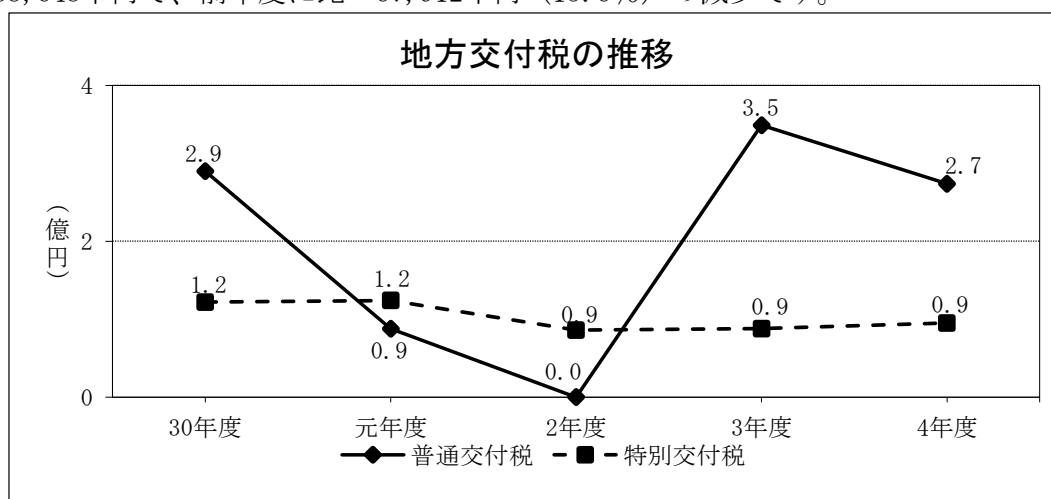
地方特例交付金の決算額は76,160千円で、前年度に比べ210,952千円（73.5%）の減少です。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことによるものです。

11款 地方交付税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方交付税	393,710	368,648	368,648	100.0	436,560	100.0
普通交付税	273,710	273,710	273,710	100.0	348,775	100.0
特別交付税	120,000	94,938	94,938	100.0	87,785	100.0

地方交付税の決算額は、普通交付税273,710千円（前年度比75,065千円（21.5%）の減少）、特別交付税94,938千円（前年度比7,153千円（8.1%）の増加）、合計368,648千円で、前年度に比べ67,912千円（15.6%）の減少です。



12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 交通安全対策特別交付金	10,000	9,049	9,049	100.0	10,050	100.0

交通安全対策特別交付金の決算額は9,049千円で、前年度に比べ1,001千円(10.0%)の減少です。

13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
2 負担金	136,052	72,025	71,450	99.2	19,412	100.0

分担金及び負担金の決算額は71,450千円で、前年度に比べ52,038千円(268.1%)の増加です。

これは主に、保育園入所者負担金及び汚泥受入棟工事負担金が増加したことによるものです。

14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 使用料	258,821	265,188	263,836	99.5	265,585	99.5
2 手数料	136,288	136,328	136,187	99.9	135,176	99.9
合 計	395,109	401,516	400,023	99.6	400,761	99.6

使用料及び手数料の決算額は400,023千円で、前年度に比べ738千円(0.2%)の減少です。

これは主に、市営住宅使用料が減少したことなどによるものです。

15款 国庫支出金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 国庫負担金	2,546,971	2,212,180	2,212,180	100.0	2,123,504	100.0
2 国庫補助金	3,322,591	2,895,289	2,895,289	100.0	2,752,972	100.0
3 委託金	34,826	29,836	29,836	100.0	45,699	100.0
合 計	5,904,388	5,137,304	5,137,304	100.0	4,922,175	100.0

国庫支出金の決算額は5,137,304千円で、前年度に比べ215,129千円(4.4%)の増加です。

これは主に、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の国庫補助金が増加したことによるものです。

16款 県支出金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 県負担金	928,772	875,477	875,477	100.0	813,388	100.0
2 県補助金	950,684	769,618	769,618	100.0	788,217	100.0
3 委託金	111,766	119,903	119,903	100.0	139,194	100.0
合 計	1,991,222	1,764,997	1,764,997	100.0	1,740,799	100.0

県支出金の決算額は1,764,997千円で、前年度に比べ24,198千円（1.4%）の増加です。

これは主に、子ども・子育て支援給付費負担金の増加に伴い、県負担金が増加したことによるものです。

17款 財産収入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 財産運用収入	19,544	19,812	19,785	99.9	20,335	100.0
2 財産売払収入	31,592	28,385	28,385	100.0	228,497	100.0
合 計	51,136	48,197	48,170	99.9	248,833	100.0

財産収入の決算額は48,170千円で、前年度に比べ200,663千円（80.6%）の減少です。

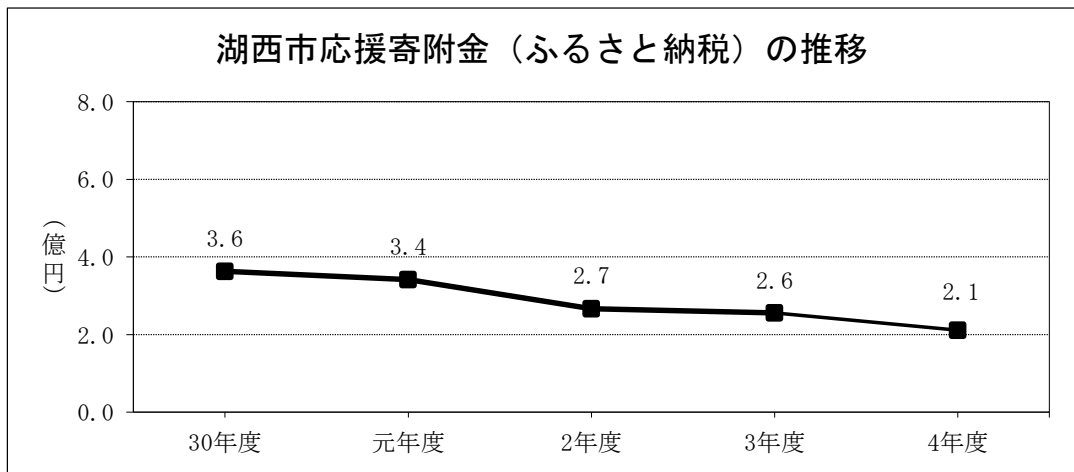
これは主に、市有土地売払収入の減少に伴い、財産売払収入が減少したことによるものです。

18款 寄附金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 寄附金	327,651	219,815	219,815	100.0	276,525	100.0

寄附金の決算額は219,815千円で、前年度に比べ56,710千円（20.5%）の減少です。

これは主に、一般寄附金の湖西市応援寄附金の減少によるものです。



19款 繰入金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 基金繰入金	1,421,955	1,400,594	1,400,594	100.0	1,122,145	100.0
2 特別会計繰入金	46,325	46,323	46,323	100.0	68,453	100.0
合 計	1,468,280	1,446,917	1,446,917	100.0	1,190,597	100.0

繰入金の決算額は1,446,917千円で、前年度に比べ256,320千円（21.5%）の増加です。

これは主に、財政調整基金繰入金及び公共施設整備基金繰入金が増加したことによるものです。

20款 繰越金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 繰越金	818,281	818,281	818,281	100.0	1,183,411	100.0

繰越金の決算額は818,281千円で、前年度に比べ365,130千円（30.9%）の減少です。

21款 諸収入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 延滞金	14,993	13,685	13,685	100.0	12,810	100.0
2 市預金利子	57	83	83	100.0	59	100.0
4 受託事業収入	264	285	285	100.0	265	100.0
5 収益事業収入	840,000	840,090	840,090	100.0	949,473	100.0
6 雑入	256,071	285,122	274,801	96.4	338,964	98.3
合 計	1,111,385	1,139,266	1,128,944	99.1	1,301,571	99.6

諸収入の決算額は1,128,944千円で、前年度に比べ172,627千円（13.3%）の減少です。

これは主に、競艇事業収入の減少に伴い収益事業収入が減少したことによるものです。

22款 市債

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 市債	2,759,500	2,137,000	2,137,000	100.0	1,672,500	100.0

市債の決算額は2,137,000千円で、前年度に比べ464,500千円（27.8%）の増加です。

これは、臨時財政対策債と道路整備事業のための土木債が減少したものの、環境センター再稼働に向けた廃棄物処分場整備事業（PFI事業）のための衛生債と、放課後児童クラブ整備事業のための児童福祉債が増加したことによるものです。

(3) 歳出

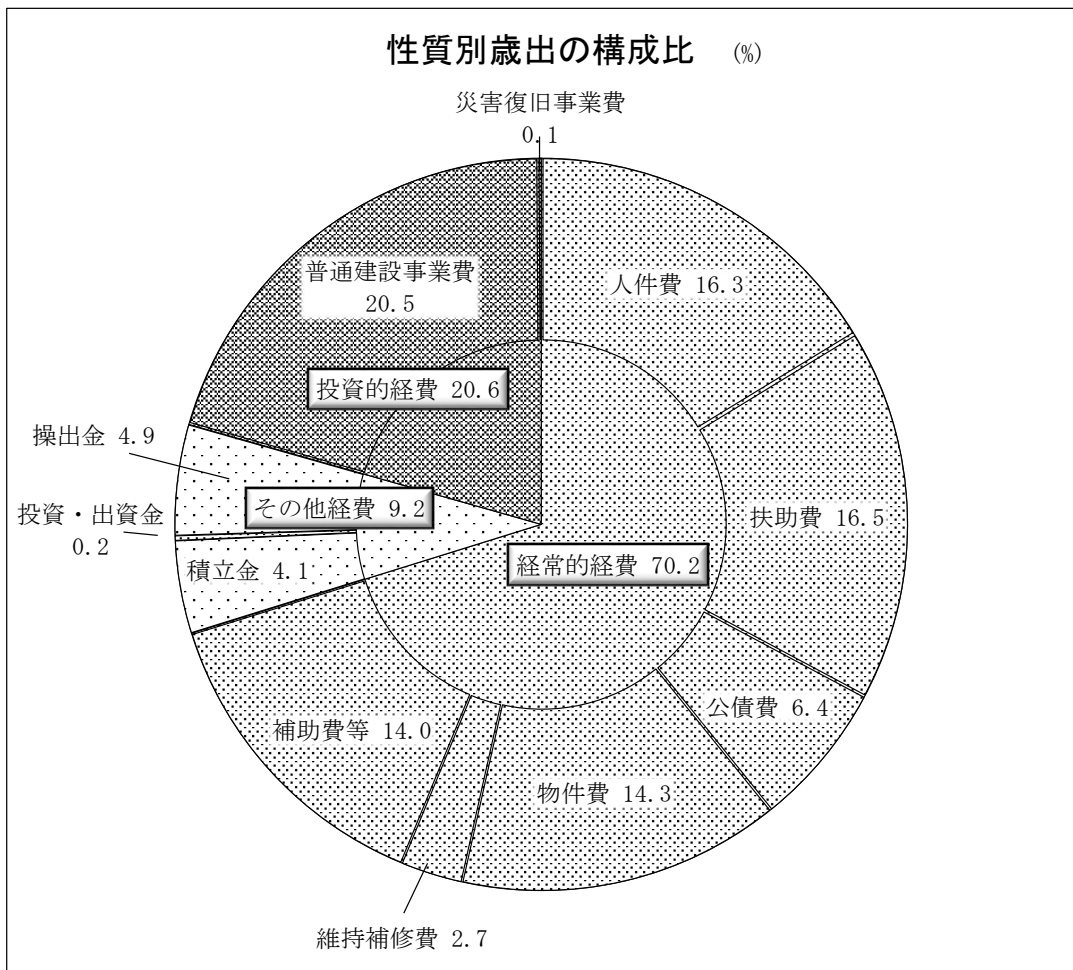
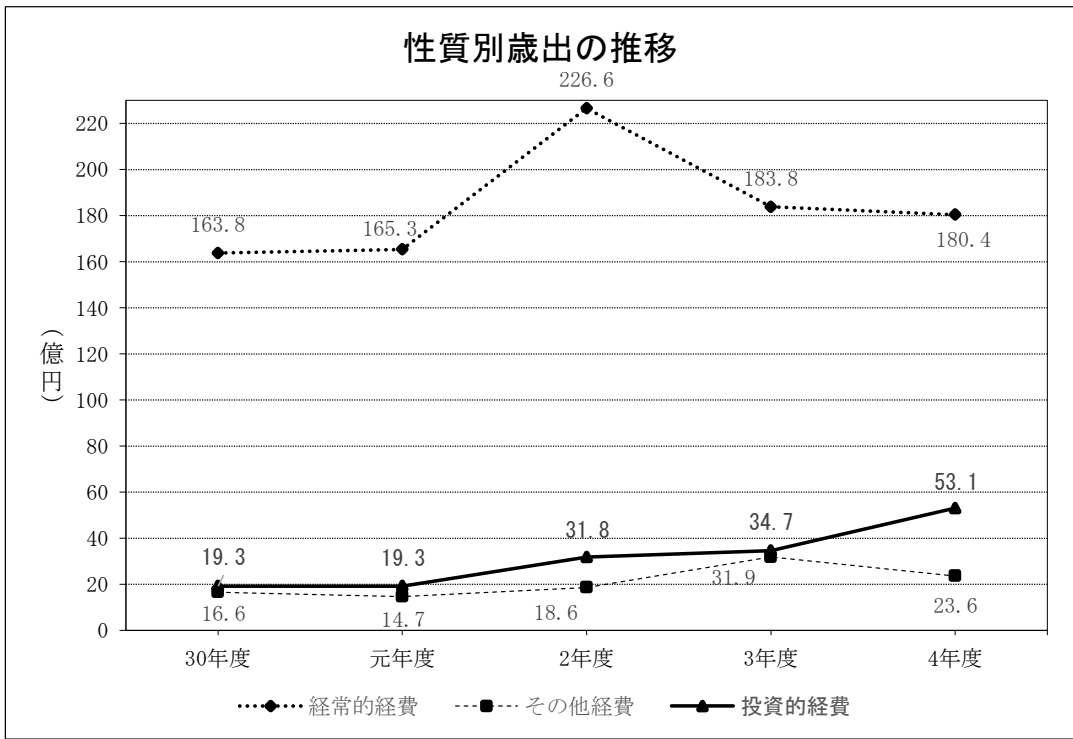
① 性質別歳出の状況

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
経常的経費	人件費	4,179,962	16.3	4,084,800	16.3	95,162	2.3
	扶助費	4,238,534	16.5	4,822,191	19.3	△583,657	△12.1
	公債費	1,652,301	6.4	1,652,772	6.6	△471	0.0
	物件費	3,683,751	14.3	3,549,652	14.2	134,099	3.8
	維持補修費	694,052	2.7	693,557	2.8	495	0.1
	補助費等	3,595,573	14.0	3,580,267	14.3	15,306	0.4
	計	18,044,173	70.2	18,383,239	73.4	△339,066	△1.8
その他経費	積立金	1,057,097	4.1	1,960,875	7.8	△903,778	△46.1
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	投資・出資金	52,968	0.2	34,749	0.1	18,219	52.4
	操出金	1,254,620	4.9	1,192,646	4.8	61,974	5.2
	計	2,364,685	9.2	3,188,270	12.7	△823,585	△25.8
投資的経費	普通建設事業費	5,277,628	20.5	3,465,469	13.9	1,812,159	52.3
	補助事業	4,190,213	16.3	2,373,558	9.5	1,816,655	76.5
	単独事業	982,036	3.8	1,014,159	4.1	△32,123	△3.2
	その他事業	105,379	0.4	77,752	0.3	27,627	35.5
	災害復旧事業費	32,481	0.1	1,261	0.0	31,220	2,475.8
	計	5,310,109	20.6	3,466,730	13.8	1,843,379	53.2
歳出合計		25,718,967	100.0	25,038,239	100.0	680,728	2.7

ア 経常的経費は18,044,173千円で前年度に比べ339,066千円（1.8%）の減少、構成比は70.2%で前年度に比べ3.2ポイントの下降です。

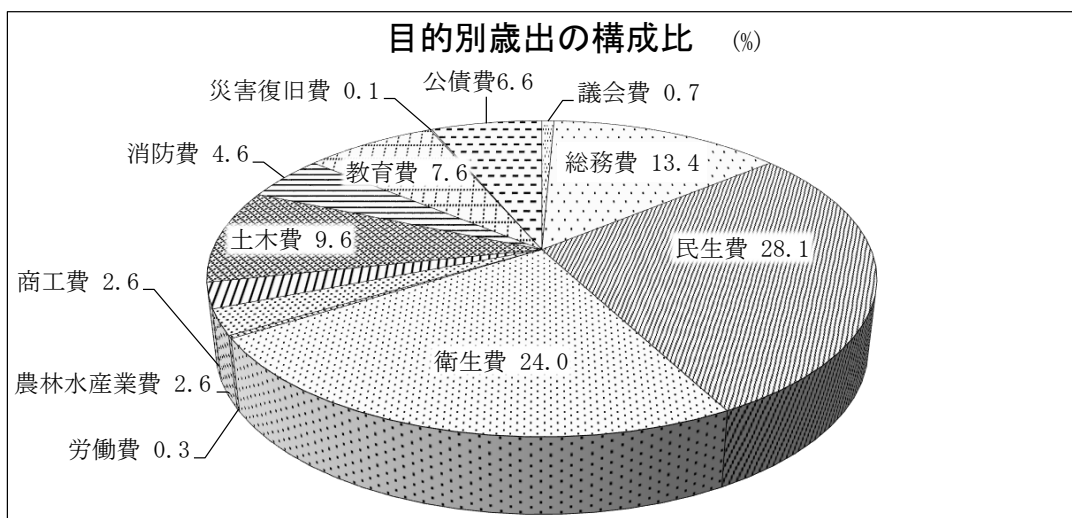
イ その他経費は2,364,685千円で前年度に比べ823,585千円（25.8%）の減少、構成比は9.2%で前年度に比べ3.5ポイントの下降です。

ウ 投資的経費は5,310,109千円で前年度に比べ1,843,379千円（53.2%）の増加、構成比は20.6%で前年度に比べ6.8ポイントの上昇です。



② 目的別歳出の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1 議会費	177,535	0.7	176,576	0.7	959	0.5
2 総務費	3,436,291	13.4	4,259,885	17.0	△823,594	△19.3
3 民生費	7,236,247	28.1	8,063,882	32.2	△827,635	△10.3
4 衛生費	6,163,161	24.0	3,936,500	15.7	2,226,661	56.6
5 労働費	89,814	0.3	74,317	0.3	15,497	20.9
6 農林水産業費	664,847	2.6	534,098	2.1	130,749	24.5
7 商工費	658,287	2.6	784,408	3.1	△126,121	△16.1
8 土木費	2,469,467	9.6	2,389,623	9.6	79,844	3.3
9 消防費	1,190,722	4.6	1,353,289	5.4	△162,567	△12.0
10 教育費	1,947,813	7.6	1,811,628	7.3	136,185	7.5
11 災害復旧費	32,481	0.1	1,261	0.0	31,220	2,475.8
12 公債費	1,652,301	6.4	1,652,772	6.6	△471	0.0
13 予備費	—	—	—	—	—	—
歳出合計	25,718,967	100.0	25,038,239	100.0	680,728	2.7



③ 歳出各款の状況

1 款 議会費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 議会費	182,177	177,535	97.5	176,576	97.0

議会費の決算額は177,535千円で、前年度に比べ959千円（0.5%）の増加です。

2 款 総務費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務管理費	3,205,480	2,943,030	91.8	3,759,170	97.1
2 徴税费	333,545	299,417	89.8	281,148	91.7
3 戸籍住民基本台帳費	132,945	125,471	94.4	121,138	78.9
4 選挙費	44,438	36,816	82.8	65,233	83.3
5 統計調査費	9,072	8,772	96.7	9,905	89.3
6 監査委員費	23,790	22,785	95.8	23,291	97.9
合 計	3,749,270	3,436,291	91.7	4,259,885	95.9

総務費の決算額は3,436,291千円で、前年度に比べ823,594千円（19.3%）の減少です。

ア 1 項 総務管理費の決算額は2,943,030千円で、前年度に比べ816,140千円（21.7%）の減少です。

これは主に、公共施設整備基金積立金の減少に伴い財政管理費が減少したことによるものです。

イ 2 項 徴税费の決算額は299,417千円で、前年度に比べ18,269千円（6.5%）の増加です。

これは主に、固定資産税の評価替えによる不動産鑑定評価業務の委託料の増加によるものです。

ウ 3 項 戸籍住民基本台帳費の決算額は125,471千円で、前年度に比べ4,333千円（3.6%）の増加です。

エ 4 項 選挙費の決算額は36,816千円で、前年度に比べ28,417千円（43.6%）の減少です。

これは、主に静岡県知事選挙費、衆議院議員選挙費それぞれの皆減によるものです。一方、静岡県議会議員選挙費は皆増しています。

オ 5 項 統計調査費の決算額は8,772千円で、前年度に比べ1,133千円（11.4%）の減少です。

これは、主に統計調査費の人件費が減少したことによるものです。

カ 6項 監査委員費の決算額は22,785千円で、前年度に比べ506千円（2.2%）の減少です。

3款 民生費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 社会福祉費	3,980,719	3,539,821	88.9	3,382,037	92.9
2 児童福祉費	3,723,109	3,305,997	88.8	4,255,991	92.2
3 生活保護費	465,828	390,387	83.8	425,855	93.0
4 災害救助費	340	42	12.3	0	0.0
合 計	8,169,996	7,236,247	88.6	8,063,882	92.5

民生費の決算額は7,236,247千円で、前年度に比べ827,635千円（10.3%）の減少です。

ア 1項 社会福祉費の決算額は3,539,821千円で、前年度に比べ157,784千円（4.7%）の増加です。

これは主に、価格高騰緊急支援給付金支援事業に伴う社会福祉総務費の増加によるものです。

イ 2項 児童福祉費の決算額は3,305,997千円で、前年度に比べ949,994千円（22.3%）の減少です。

これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金が減少したことによるものです。一方、民間保育所等助成事業費は増加しています。

ウ 3項 生活保護費の決算額は390,387千円で、前年度に比べ35,468千円（8.3%）の減少です。

これは、主に被保護者の減少に伴う生活保護扶助費の減少によるものです。

エ 4項 災害救助費の決算額は42千円で皆増でした。

4 款 衛生費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 保健衛生費	1,417,259	922,919	65.1	980,747	89.5
2 清掃費	4,403,226	4,267,346	96.9	1,916,386	98.8
3 環境対策費	76,943	34,618	45.0	26,994	87.4
4 病院費	938,278	938,278	100.0	1,012,373	100.0
合 計	6,835,706	6,163,161	90.2	3,936,500	96.5

衛生費の決算額は6,163,161千円で、前年度に比べ2,226,661千円（56.6%）の増加です。

ア 1 項 保健衛生費の決算額は922,919千円で、前年度に比べ57,828千円（5.9%）の減少です。

これは主に、ワクチン接種事業などの新型コロナウイルス感染症対策の事業費が減少したことにより、疾病対策費が減少したことによるものです。

イ 2 項 清掃費の決算額は4,267,346千円で、前年度に比べ2,350,960千円（122.7%）の増加です。

これは主に、環境センター焼却施設再稼動のための基幹的設備改良工事費の増加に伴い、ごみ処理施設管理運営費が増加したことによるものです。

ウ 3 項 環境対策費の決算額は34,618千円で、前年度に比べ7,624千円（28.2%）の増加です。

エ 4 項 病院費の決算額は938,278千円で、前年度に比べ74,095千円（7.3%）の減少です。

これは、病院事業会計繰出金が減少したことによるものです。

5 款 労働費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 労働諸費	92,823	89,814	96.8	74,317	96.7

労働費の決算額は89,814千円で、前年度に比べ15,497千円（20.9%）の増加です。

これは主に、職業訓練センター運営費の感染症・物価高騰対策事業費補助金が増加したことによるものです。

6 款 農林水産業費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 農業費	733,016	618,770	84.4	518,084	41.4
2 林業費	18,963	14,733	77.7	14,708	96.4
3 水産業費	32,366	31,344	96.8	1,307	72.6
合 計	784,345	664,847	84.8	534,098	42.1

農林水産業費の決算額は664,847千円で、前年度に比べ130,749千円（24.5%）の増加です。

ア 1 項 農業費の決算額は618,770千円で、前年度に比べ100,686千円（19.4%）の増加です。

これは、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の増加によるものです。

イ 2 項 林業費の決算額は14,733千円で、前年度に比べ25千円（0.2%）の増加です。

ウ 3 項 水産業費の決算額は31,344千円で、前年度に比べ30,037千円（2298.2%）の増加です。

これは、農水産業省エネ機械設備等導入支援事業費補助金の増加によるものです。

7 款 商工費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 商工費	853,659	658,287	77.1	784,408	75.6

商工費の決算額は658,287千円で、前年度に比べ126,121千円（16.1%）の減少です。

これは主に、湖西市頑張る事業者安全・安心推進給付金が皆減したことで新型コロナウイルス感染症経済対策事業費が減少したことによるものです。

8款 土木費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 土木管理費	190,829	180,190	94.4	88,362	98.7
2 道路橋梁費	1,398,520	1,077,577	77.1	1,019,567	59.8
3 河川費	47,014	41,434	88.1	37,885	65.6
4 都市計画費	1,207,201	951,327	78.8	1,156,306	88.7
5 住宅費	194,204	145,982	75.2	60,012	76.8
7 港湾費	73,136	72,957	99.8	27,492	99.5
合 計	3,110,904	2,469,467	79.4	2,389,623	73.3

土木費の決算額は2,469,467千円で、前年度に比べ79,844千円（3.3%）の増加です。

ア 1項 土木管理費の決算額は180,190千円で、前年度に比べ91,828千円（103.9%）の増加です。

これは主に、会計年度任用職員の報酬を道路施設管理運営費等から土木総務費へ変更して計上したためです。

イ 2項 道路橋梁費の決算額は1,077,577千円で、前年度に比べ58,010千円（5.7%）の増加です。

これは主に、大倉戸茶屋松線整備工事などの工事請負費が増加したことにより道路改良費が増加したことによるものです。

ウ 3項 河川費の決算額は41,434千円で、前年度に比べ3,549千円（9.4%）の増加です。

これは主に、新所原排水路改修事業の工事請負費が増加したことによるものです。

エ 4項 都市計画費の決算額は951,327千円で、前年度に比べ204,979千円（17.7%）の減少です。

これは主に、浜名湖西岸土地区画整理事業関連工事の減少によるものです。

オ 5項 住宅費の決算額は145,982千円で、前年度に比べ85,970千円（143.3%）の増加です。

これは主に、市営住宅住吉西北住宅解体工事により市営住宅建設事業の工事請負費が増加したことによるものです。

カ 7項 港湾費の決算額は72,957千円で、前年度に比べ45,465千円（165.4%）の増加です。

これは主に、静岡県港湾整備事業負担金が増加したことにより、港湾施設管理運営費が増加したことによるものです。

9款 消防費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 消防費	1,285,832	1,190,722	92.6	1,353,289	94.1

消防費の決算額は1,190,722千円で、前年度に比べ162,567千円（12.0%）の減少です。

これは主に、津波避難タワー整備工事費等の減少に伴い、地震対策関係経費が減少したことによるものです。

10款 教育費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 教育総務費	579,425	553,465	95.5	519,902	95.5
2 小学校費	410,639	326,858	79.6	325,596	74.5
3 中学校費	294,224	241,369	82.0	193,522	89.3
4 幼稚園費	207,874	193,264	93.0	181,898	94.8
6 社会教育費	303,976	286,004	94.1	302,919	92.5
7 保健体育費	367,380	346,854	94.4	287,792	97.0
合 計	2,163,518	1,947,813	90.0	1,811,628	89.9

教育費の決算額は1,947,813千円で、前年度に比べ136,185千円（7.5%）の増加です。

ア 1項 教育総務費の決算額は553,465千円で、前年度に比べ33,563千円（6.5%）の増加です。

これは主に、学校給食センター整備事業計画支援等業務が増加したことで、教育施設整備費が増加したことによるものです。

イ 2項 小学校費の決算額は326,858千円で、前年度に比べ1,262千円（0.4%）の増加です。

ウ 3項 中学校費の決算額は241,369千円で、前年度に比べ47,847千円（24.7%）の増加です。

これは主に、岡崎中学校武道場天井等落下防止対策工事等の施設整備を行ったため、中学校施設整備費が増加したことによるものです。

エ 4項 幼稚園費の決算額は193,264千円で、前年度に比べ11,366千円（6.2%）の増加です。

これは主に、人件費が3款民生費から10款教育費に移管されたことによるものです。

オ 6項 社会教育費の決算額は286,004千円で、前年度に比べ16,915千円（5.6%）の減少です。

これは主に、昨年度に行った図書館用地取得事業費の減少により、中央図書館管理運営費が減少したことによるものです。

カ 7項 保健体育費の決算額は346,854千円で、前年度に比べ59,062千円（20.5%）の増加です。

これは主に、複合運動施設管理運営事業の修繕料と委託料が増加したことで社会体育施設維持管理費が増加したことによるものです。

11款 災害復旧費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 農林水産業施設災害復旧費	236	11	4.7	—	—
2 公共土木施設災害復旧費	39,337	32,470	82.5	1,261	80.8
合 計	39,573	32,481	82.1	1,261	61.7

災害復旧費の決算額は32,481千円で、前年度に比べ31,220千円（2475.8%）の増加です。

これは主に、豪雨による災害復旧費が増加したことによるものです。

12款 公債費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 公債費	1,707,662	1,652,301	96.8	1,652,772	97.6

公債費の決算額は1,652,301千円で、前年度に比べ471千円（0.0%）の減少です。

13款 予備費

(単位:千円)

区 分	充 用 額	前年度充用額
1 予備費	39,579	28,086

予備費の充用額は39,579千円で、前年度に比べ11,493千円(40.9%)の増加です。

予備費の充用科目及び充用科目ごとの充用額は、次のとおりです。

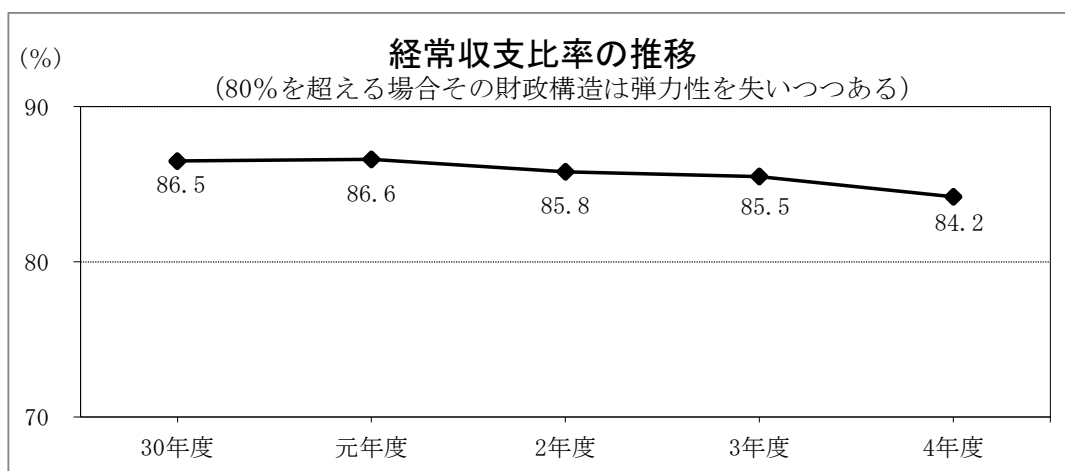
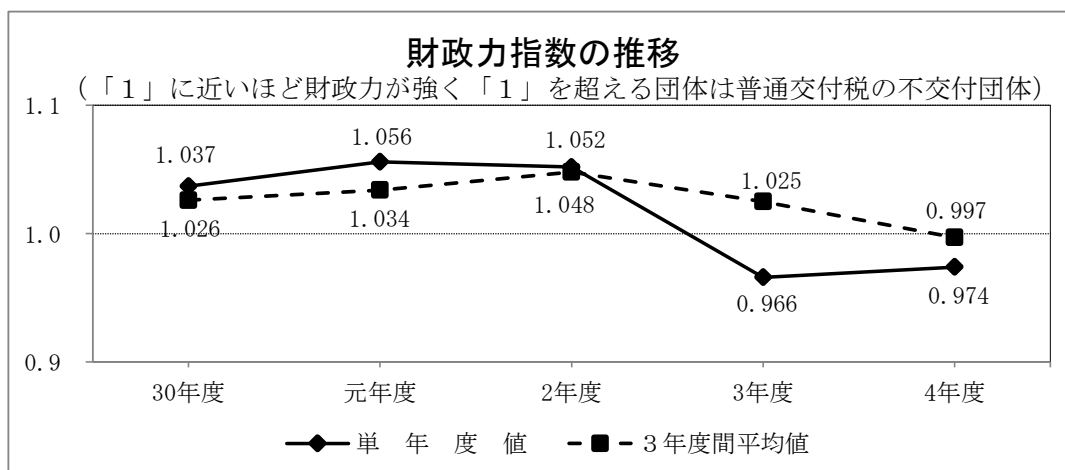
○ 予備費の充用科目及び充用科目ごとの充用額 (単位:千円)

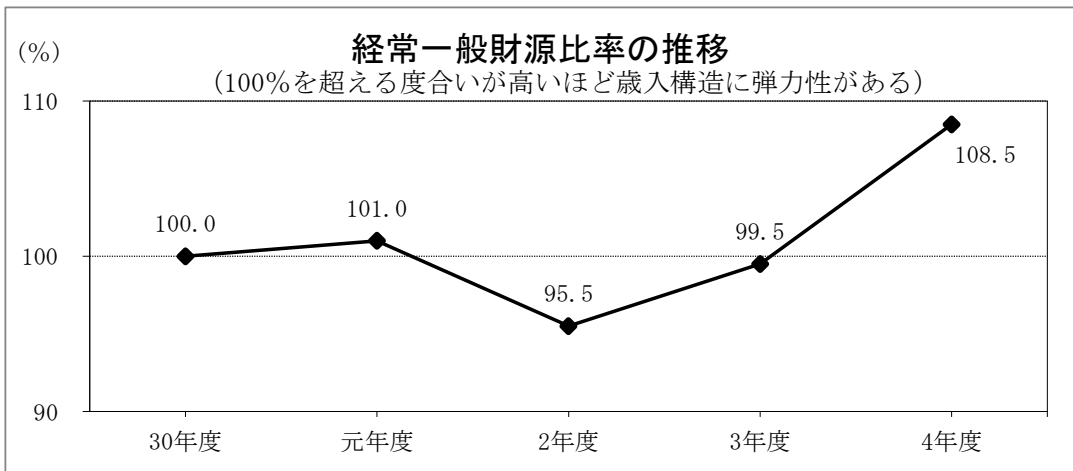
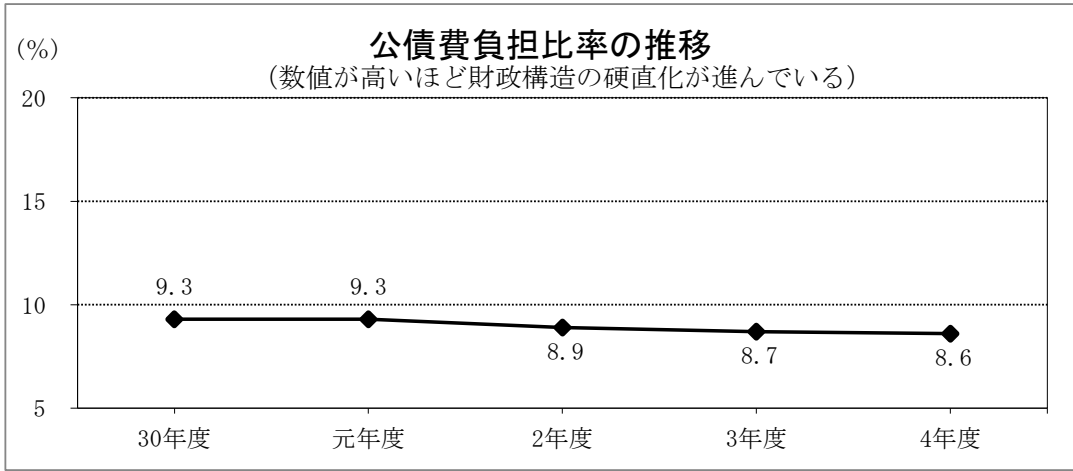
款	充 用 科 目			充用額
	項	事 業 名	節名又は細節名	
2 総務費	1 総務管理費	財産管理経費	委 託 料	660
		庁舎管理運営費	備品購入費	1,751
3 民生費	1 社会福祉費	老人福祉センター費	修 繕 料	5,720
	2 児童福祉費	母子家庭等自立支援事業費	委 託 料	495
4 衛生費	1 保健衛生費	健康福祉センター管理運営費	消耗品費	684
		母子保健費	扶 助 費	7,629
5 労働費	1 労働諸費	職業訓練センター運営費	修 繕 料	200
			手 数 料	1,000
7 商工費	1 商工費	観光施設管理運営費	手 数 料	7,415
9 消防費	1 消防費	消防総務費	修 繕 料	2,805
10 教育費	2 小学校費	小学校施設管理運営費	備品購入費	913
	6 社会教育費	新居関所史料館管理運営費	修 繕 料	638
	7 保健体育費	社会体育施設維持管理費	手 数 料	128
			修 繕 料	1,764
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	土木災害復旧費	委 託 料	7,777
合 計				39,579

(4) 主な財政分析指標

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力 指 数	単 年 度 値	1.037	1.056	1.052	0.966	0.974
	3年度間平均値	1.026	1.034	1.048	1.025	0.997
経常収支比率 (%)		86.5	86.6	85.8	85.5	84.2
公債費負担比率 (%)		9.3	9.3	8.9	8.7	8.6
経常一般財源比率 (%)		100.0	101.0	95.5	99.5	108.5

- ア 財政力指数（3年度間平均値）は0.997で、前年度に比べ0.028の下降です。
- イ 経常収支比率は84.2%で、前年度に比べ1.3ポイントの下降です。
- ウ 公債費負担比率は8.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの下降です。
- エ 経常一般財源比率は108.5%で、前年度に比べ9.0ポイントの上昇です。





3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算額

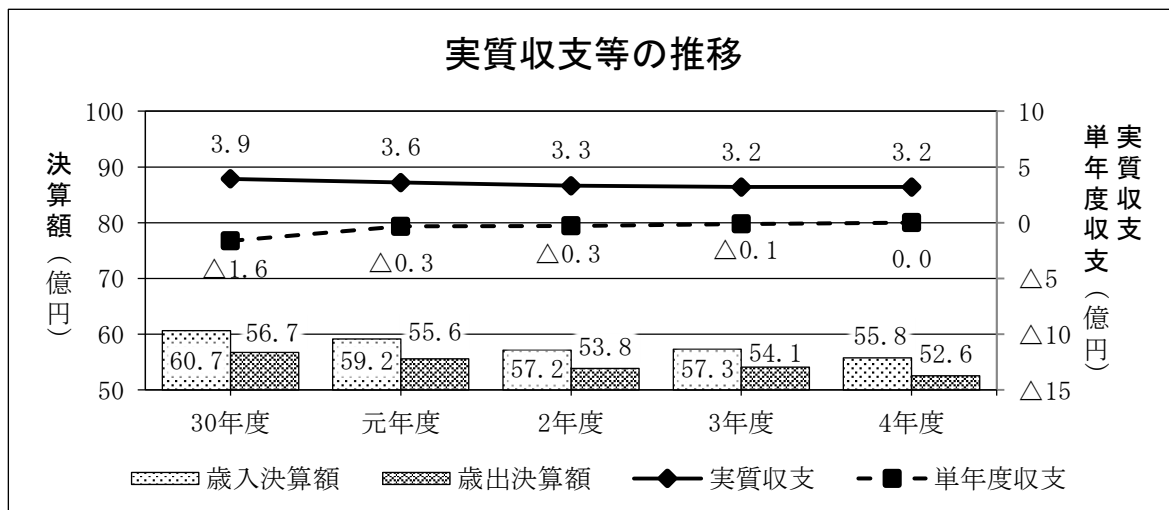
(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額 (A)	5,576,114	5,729,045	5,715,538
歳出決算額 (B)	5,255,574	5,408,803	5,384,209
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	320,540	320,242	331,329
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	320,540	320,242	331,329
単年度収支	298	△ 11,087	△ 28,876

ア 歳入決算額は5,576,114千円で前年度に比べ152,931千円(2.7%)の減少、歳出決算額は5,255,574千円で前年度に比べ153,229千円(2.8%)の減少です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は320,540千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、298千円の黒字(前年度は11,087千円の赤字)です。

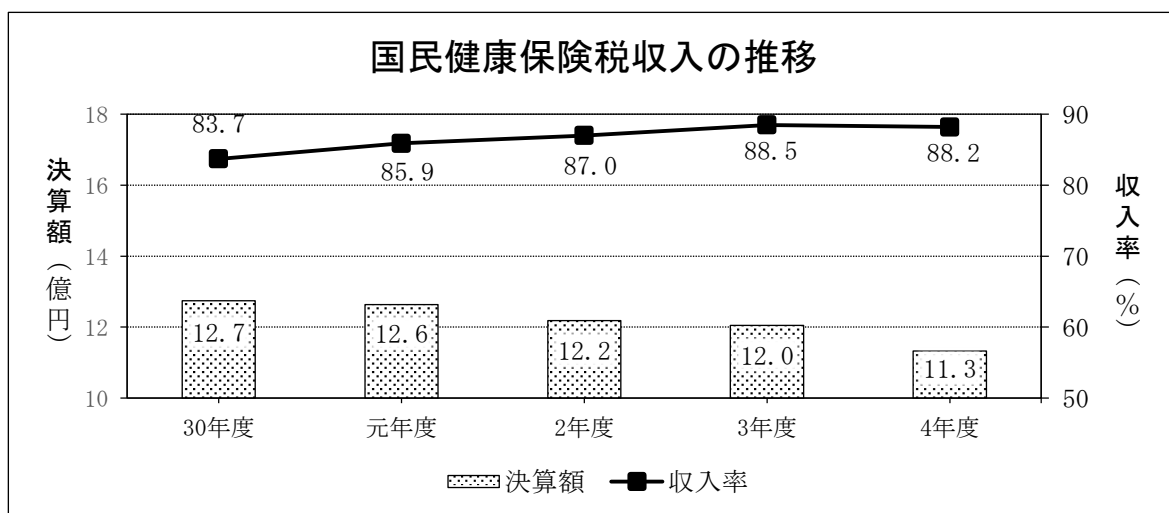


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 国民健康保険税	1,101,958	1,283,730	1,132,809	88.2	1,204,534	88.5
2 使用料及び手数料	301	215	215	100.0	247	100.0
3 国庫支出金	0	0	0	—	1,347	100.0
4 県支出金	4,016,591	3,766,317	3,766,317	100.0	3,841,706	100.0
5 財産収入	86	84	84	100.0	42	100.0
6 繰入金	324,361	324,360	324,360	100.0	319,436	100.0
7 繰越金	70,873	320,243	320,243	100.0	331,329	100.0
8 諸収入	24,482	33,104	32,086	96.9	30,405	95.2
合 計	5,538,652	5,728,053	5,576,114	97.3	5,729,046	97.3

ア 国民健康保険税の決算額は1,132,809千円で、前年度に比べ71,725千円（6.0%）の減少です。

イ 国民健康保険税の調定額に対する収入率は88.2%で、前年度に比べ0.3ポイントの下降です。



ウ 国民健康保険の被保険者数は、次のとおりです。

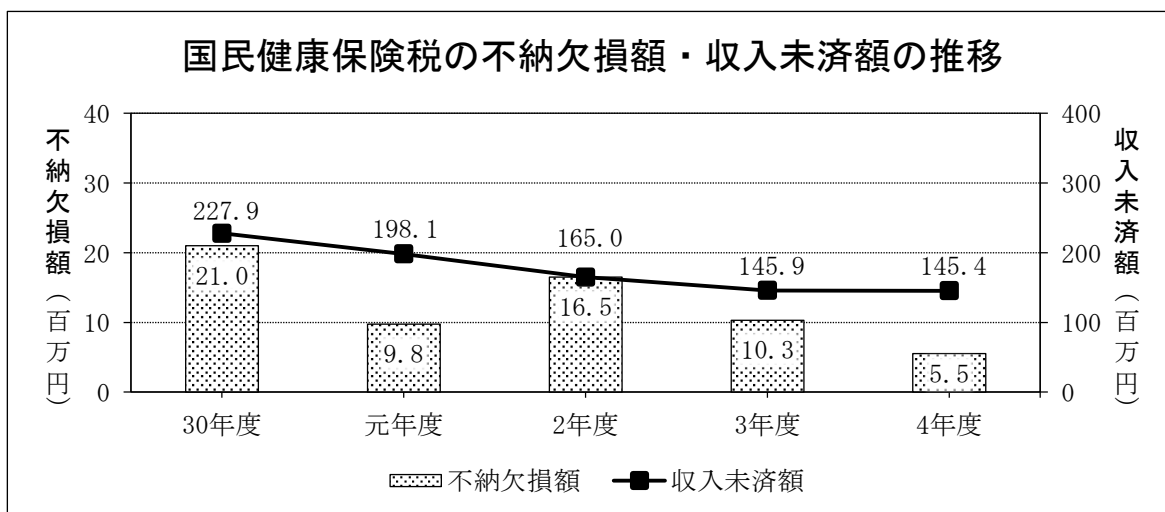
○ 国民健康保険被保険者数の推移 (単位:人)

被保険者の区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般被保険者	12,376	12,113	11,940	11,606	10,961
退職被保険者等	31	1	0	0	0
計	12,407	12,114	11,940	11,606	10,961

エ 国民健康保険税の不納欠損処分及び収入未済の状況については、次のとおりです。

○ 国民健康保険税の不納欠損処分及び収入未済の状況 (単位:千円)

区 分	不納欠損額	収入未済額	前 年 度	
			不納欠損額	収入未済額
現年課税分	—	42,821	—	33,634
滞納繰越分	5,530	102,570	10,287	112,240
計	5,530	145,391	10,287	145,874



(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	21,208	18,304	86.3	18,704	83.7
2 保険給付費	3,898,485	3,651,793	93.7	3,718,003	95.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,504,581	1,504,500	100.0	1,584,314	100.0
4 共同事業拠出金	5	0	0.0	0	0.0
6 保健事業費	65,215	49,436	75.8	52,468	78.2
7 基金積立金	86	84	97.7	42	40.8
8 公債費	40	0	0.0	0	0.0
9 諸支出金	39,032	31,457	80.6	35,271	90.0
10 予備費	10,000	0	0.0	0	0.0
合 計	5,538,652	5,255,574	94.9	5,408,803	96.2

前年度に比べ、全般的に減少しています。

4 介護保険事業特別会計

(1) 決算額

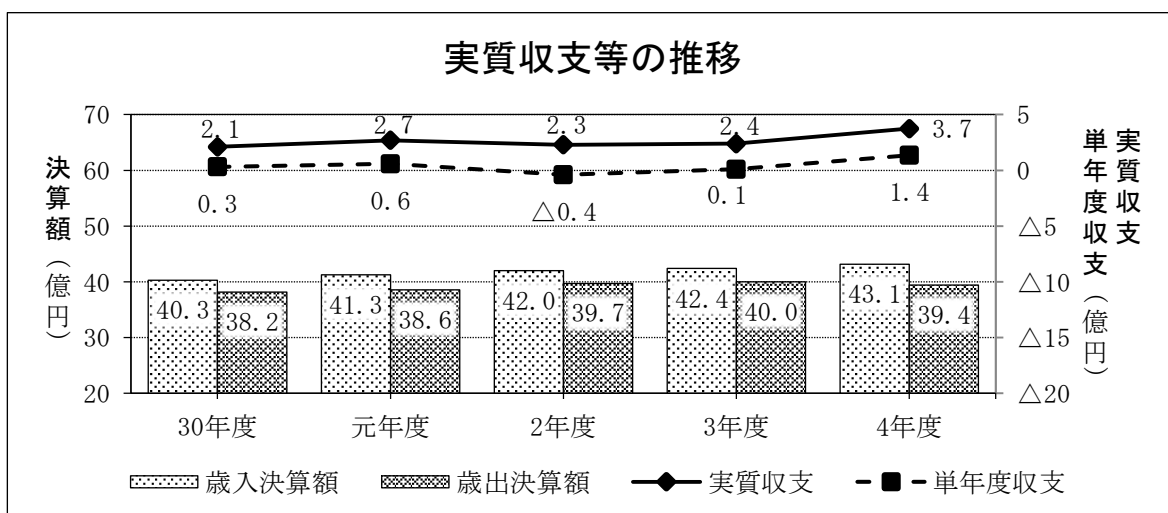
(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額 (A)	4,314,232	4,238,732	4,201,791
歳出決算額 (B)	3,939,997	3,999,555	3,972,709
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	374,235	239,178	229,082
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	374,235	239,178	229,082
単年度収支	135,057	10,096	△40,257

ア 歳入決算額は4,314,232千円で前年度に比べ75,500千円(1.8%)の増加です。歳出決算額は3,939,997千円で前年度に比べ59,558千円(1.5%)の減少です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は374,235千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、135,057千円の黒字(前年度は10,096千円の黒字)です。

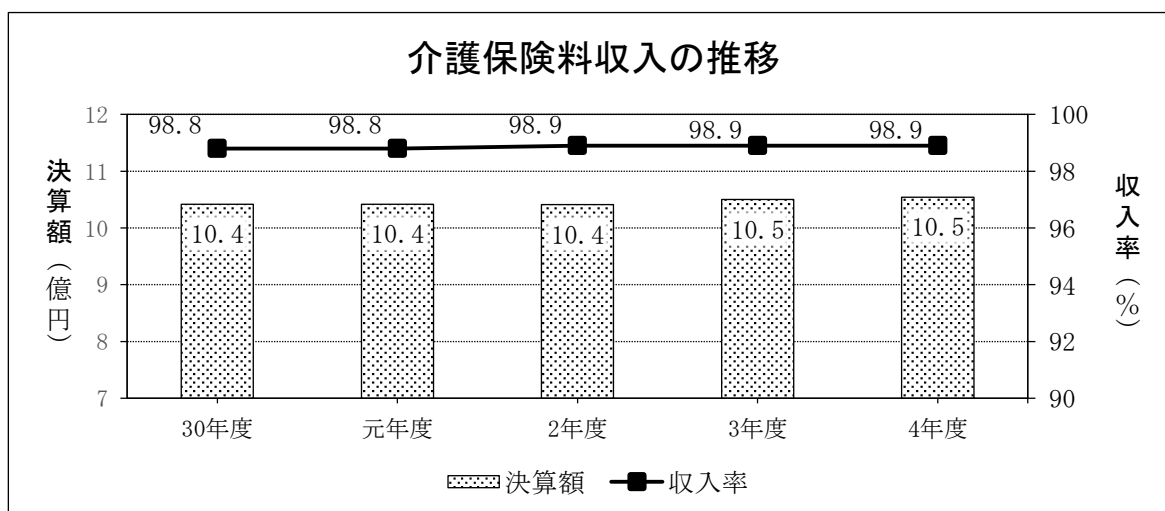


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 介護保険料	1,048,612	1,065,203	1,053,887	98.9	1,049,989	98.9
2 使用料及び手数料	10	34	34	100.0	32	100.0
3 国庫支出金	894,755	852,569	852,569	100.0	821,560	100.0
4 支払基金交付金	1,117,882	1,014,504	1,014,504	100.0	1,026,264	100.0
5 県支出金	618,301	589,469	589,469	100.0	596,727	100.0
6 財産収入	136	136	136	100.0	87	100.0
7 繰入金	613,839	605,962	605,962	100.0	590,067	100.0
8 繰越金	66,877	174,528	174,528	100.0	132,385	100.0
9 諸収入	23,153	23,143	23,143	100.0	21,623	100.0
合 計	4,383,565	4,325,548	4,314,232	99.7	4,238,732	99.7

ア 介護保険料の決算額は1,053,887千円で、前年度に比べ3,898千円（0.4%）の増加です。

イ 介護保険料の調定額に対する収入率は98.9%で、前年度と同率です。



ウ 介護保険の第1号被保険者数は、次のとおりです。

○ 介護保険第1号被保険者数の推移

(単位:人)

被保険者の区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1号被保険者	16,245	16,404	16,578	17,236	17,307

(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	43,922	39,821	90.7	40,002	76.7
2 介護給付費	3,943,286	3,536,853	89.7	3,580,852	95.5
4 地域支援事業費	317,814	296,043	93.1	291,334	93.6
5 基金積立金	136	136	100.0	22,118	100.0
6 公債費	123	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	68,284	67,144	98.3	65,248	99.2
8 予備費	10,000	0	0.0	0	0.0
合 計	4,383,565	3,939,997	89.9	3,999,555	95.0

前年度に比べ、介護給付費及び基金積立金は減少し、地域支援事業費は増加しています。

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算額

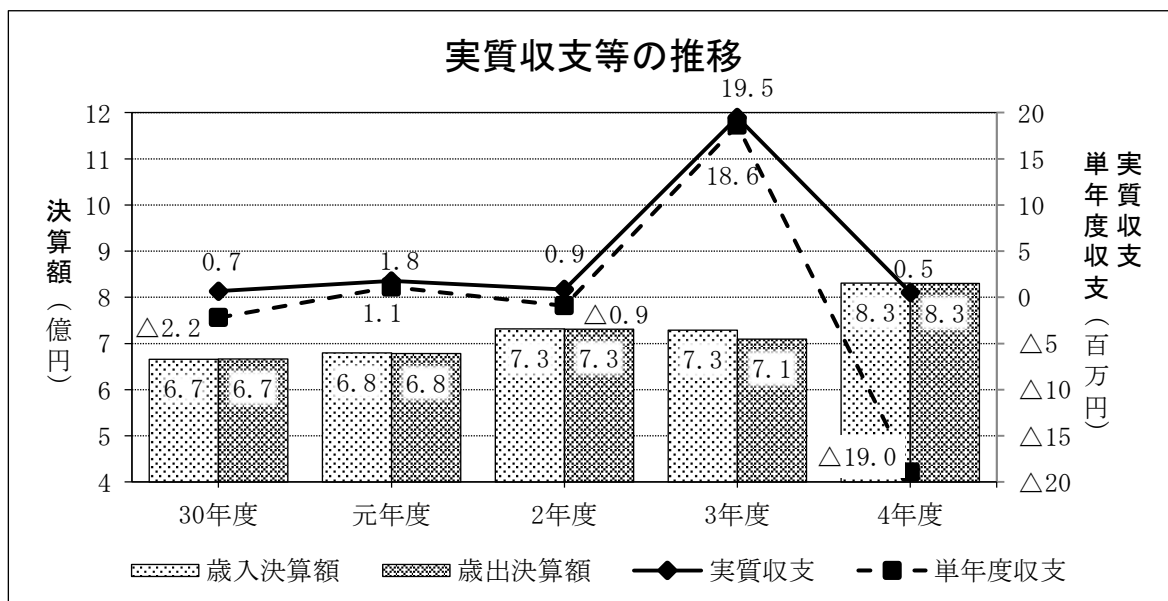
(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額 (A)	830,495	728,984	731,578
歳出決算額 (B)	829,968	709,507	730,727
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	527	19,477	851
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	527	19,477	851
単年度収支	△ 18,950	18,626	△ 910

ア 歳入決算額は830,495千円で前年度に比べ101,511千円(13.9%)の増加です。歳出決算額は829,968千円で前年度に比べ120,461千円(17.0%)の増加です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は527千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、18,950千円の赤字(前年度は18,626千円の黒字)です。

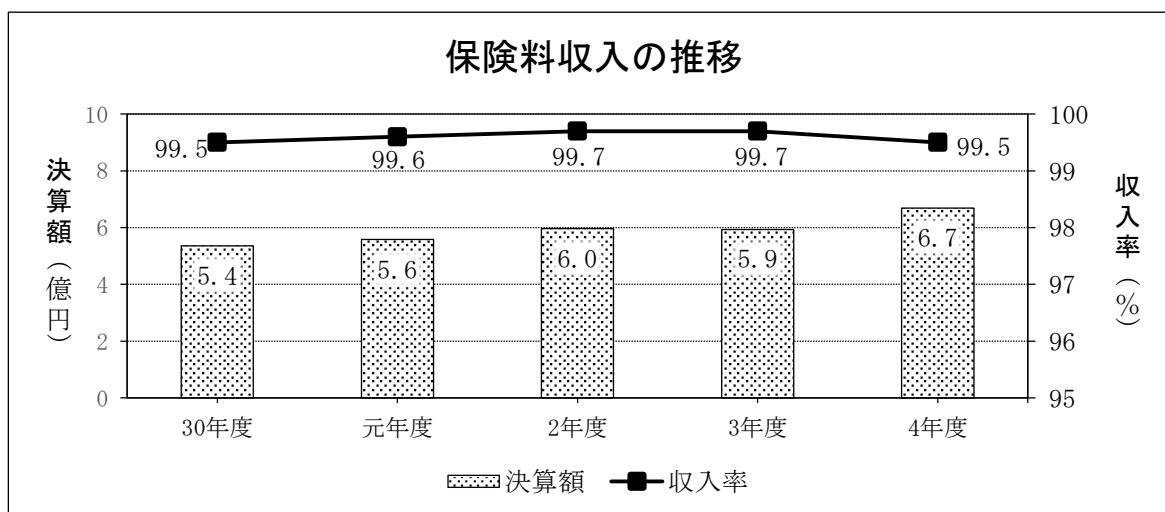


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 保険料	672,762	672,435	668,837	99.5	593,718	99.7
2 使用料及び手数料	15	22	22	100.0	16	100.0
3 繰入金	141,232	141,228	141,228	100.0	133,587	100.0
4 繰越金	19,462	19,477	19,477	100.0	851	100.0
5 諸収入	1,561	931	931	100.0	812	100.0
合 計	835,032	834,093	830,495	99.6	728,984	99.8

ア 保険料の決算額は668,837千円で、前年度に比べ75,119千円（12.7%）の増加です。

イ 保険料の調定額に対する収入率は99.5%で、前年度に比べ0.2ポイントの下降です。



ウ 後期高齢者医療の被保険者数は、次のとおりです。

○ 後期高齢者医療被保険者数の推移

(単位:人)

被保険者の区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被 保 険 者	7,948	8,163	8,234	8,525	8,944

(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	24,943	24,572	98.5	23,876	98.0
2 広域連合納付金	808,035	804,097	99.5	683,977	96.7
3 諸支出金	2,054	1,299	63.2	1,653	66.9
合 計	835,032	829,968	99.4	709,507	96.7

前年度に比べ、総務費及び広域連合納付金は増加し、諸支出金は減少しています。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		4,656,846	13,562	4,670,408
建 物 (延べ面積)	木 造	4,226	—	4,226
	非木造	214,709	△1,257	213,452
	合 計	218,935	△1,257	217,678

前年度に比べ、土地は13,562㎡増加し、建物は1,257㎡減少しています。

土地の増加は主に、笠子廃棄物処分場の借地を買い取りしたことによる増加です。
建物の減少は市営住吉西北住宅の解体によるものです。

② 山林

土 地 の 権 利 の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	260,208	6,849	267,057	—	—	—
分 収	1,913,366	—	1,913,366	24,186	341	24,527
その他の権原 によるもの	—	—	—	—	—	—
合 計	2,173,574	6,849	2,180,423	24,186	341	24,527

前年度に比べ、面積は6,849㎡、立木の推定蓄積量は341㎡増加しています。

③ 物権

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	551	—	551
借 地 権	319,268	△6,730	312,538
合 計	319,819	△6,730	313,089

前年度に比べ、地上権に増減はなく、借地権は6,730㎡減少しています。

借地権の減少は主に、借地をしていた笠子廃棄物処分場敷地の購入によるものです。

④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	37,700	—	37,700

有価証券は、天竜浜名湖鉄道株式会社及び浜松ケーブルテレビ株式会社の株券で、決算年度中の増減はありません。

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金・出えん金	77,662	—	77,662

出資による権利は、静岡県農業信用基金出資金など19件で、決算年度中の増減はありません。

(2) 物品

ア 車両(単価1,000千円以上)は決算年度末現在87台で、前年度末に比べ乗用車(1)、消防車(2)、小型貨物(トラック、ライトバン)(1)及び軽四輪車(2)が減少、一方、消防車(2)及び高規格救急自動車(1)が増加しました。

イ 車両を除く重要物品(単価1,000千円以上)は決算年度末現在386品で、前年度末と比べ1品の増加です。増加したものは総合遊具(1)、高度救命資材一式(1)、AED(1)、プラスチック(1)、ブランコ(1)及び戸籍情報システム改修業務システム機器一式(1)で、一方、B3級可搬ポンプ(1)、コンビネーショントレーナー(1)、パネルランド(1)、中央監視盤(1)並びにユニットハウス(1)は減少しました。

(3) 債権

債権については、該当するものではありません。

(4) 基金

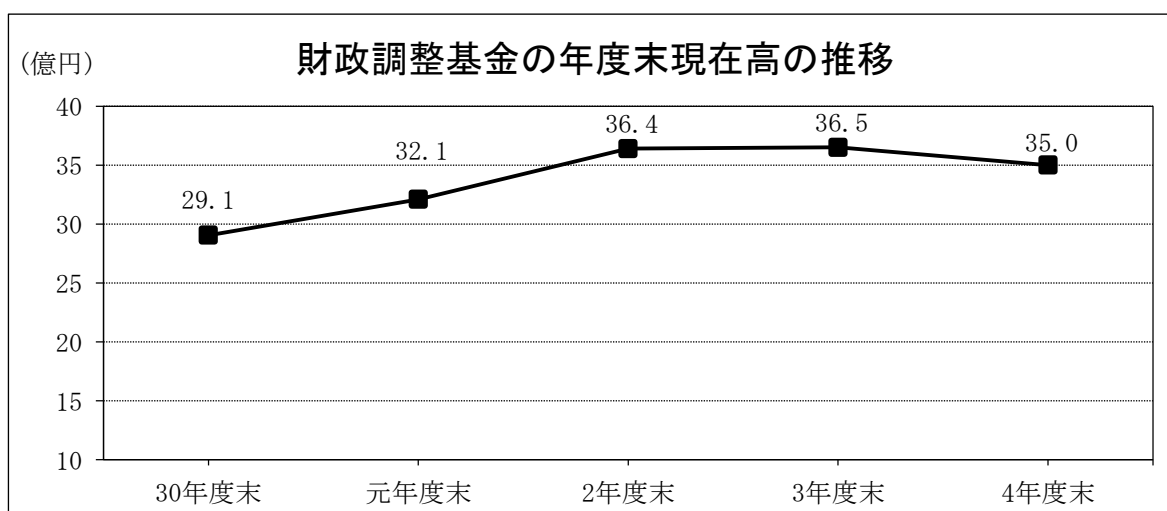
(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	8,033,640	666,962	8,700,602
国民健康保険事業特別会計	535,112	84	535,196
介護保険事業特別会計	732,400	64,785	797,185

一般会計の基金の決算年度末現在高は8,700,602千円で、前年度に比べ666,962千円の増加です。

これは主に、公共施設整備基金が874,973千円増加したことによるものです。一方、財政調整基金は150,072千円減少し、年度末現在高は、3,500,332千円です。

なお、公共施設整備基金の年度末現在高は、4,060,207千円です。



7 基金の運用の状況

地方自治法第241条第1項の規定により設けられた特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

定額の資金を運用するための基金		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
			増	減	
土地開発基金		91,560	—	—	91,560
基金に属 する財産	債権	91,560	—	—	91,560
債権のうち土地開発公社 貸付額		91,560	—	—	91,560
育英奨学基金		86,957	7,080	7,020	87,017
基金に属 する財産	現金	64,437	5,280	1,800	67,917
	債権	22,520	1,800	5,220	19,100
債権のうち 奨学金貸付 けの状況	貸付額	22,520	1,800	5,220	19,100
	貸付 件数	17件	新規貸付件数	返還完了件数	16件
			貸付総件数	返還総件数	
			3件	13件	
医学修学基金		91,350	10,400	0	101,750
基金に属 する財産	現金	11,200	0	0	11,200
	債権	80,150	10,400	0	90,550
債権のうち 修学資金貸 与の状況	貸与額	80,150	10,400	—	90,550
	貸与 件数	3件	新規貸与件数	返還完了件数	3件
			貸与総件数	返還総件数	
			2件	0件	
高額介護サービス費等貸付基金		1,000	—	—	1,000
基金に属 する財産	現金	1,000	—	—	1,000

む す び

地方自治法第233条第2項の規定により市長から審査に付された一般会計及び特別会計の令和4年度歳入歳出決算等並びに同法第241条第5項の規定により市長から審査に付された令和4年度基金運用状況について、ここに総括的な所見を述べて、本審査のむすびとします。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入387億4,666万9千円、歳出357億4,450万6千円で、前年度に比べ歳入は3.2%、歳出は1.7%、それぞれ増加しました。歳入歳出差引額30億216万3千円から翌年度へ繰り越すべき財源3億4,434万7千円を差し引いた実質収支は、26億5,781万6千円となりました。単年度収支は4億1,575万1千円の黒字、実質単年度収支は7億3,432万1千円の赤字です。

歳入のうち、一般会計の市税の決算額は121億9,412万円で、前年度に比べ11.2%増加しました。また、一般会計の歳出決算額は257億1,896万7千円で、前年度に比べ2.7%増加しました。このうち、投資的経費は53億1,010万9千円で、前年度に比べ53.2%の増加です。目的別では、衛生費が61億6,316万1千円、民生費が72億3,624万7千円で、前年度に比べそれぞれ56.6%増加及び10.3%減少しました。この増加分は、環境センター焼却施設再稼働のための基幹的設備改良工事費の増加によるもの、減少分は子育て世帯への臨時特別給付金が減少したことによるものです。

市債の年度末現在高は179億5,568万8千円で、前年度に比べ3.3%増加しました。

財政力指数、その他の財政分析指標からは財政力はまだ比較的強く、歳入構造も新型コロナウイルスの影響による落ち込みから、市民税や固定資産税の増加などの回復傾向が見られ、概ね安定した自主財源が維持されています。

以上が一般会計及び特別会計の令和4年度歳入歳出決算の概要です。

令和4年度も厳しい財政環境が続いていましたが、市政50周年記念事業、子育て支援の拡充、環境センター焼却施設再稼働のための事業など大型事業があったものの、法人市民税の増額や新型コロナ関係の国庫支出金もあり、実質収支については昨年度から約4億円増額しています。

第6次湖西市総合計画が始まって2年目となり、更なる「職住近接」実現に向けた「1. 安心・安全、医療、福祉」「2. 結婚、出産、子育て、教育」「3. 産業」「4. 交流」の4つのキーワードに「カーボンニュートラルの実現」と「DXの推進」を加えて、引き続き人口減少、少子高齢化、公共施設の老朽化等の課題に対応できるよう、事業の見直しや経常的経費の抑制に努め、費用対効果を十分に検証し、最小限の経費で最大の効果を上げられるよう期待します。

少額随意契約で軽微な金額については、事務の簡素化、業務の効率性という観点からも見積もり合せが省略できるよう、湖西市契約規則を変更することを要望します。